

資料 4

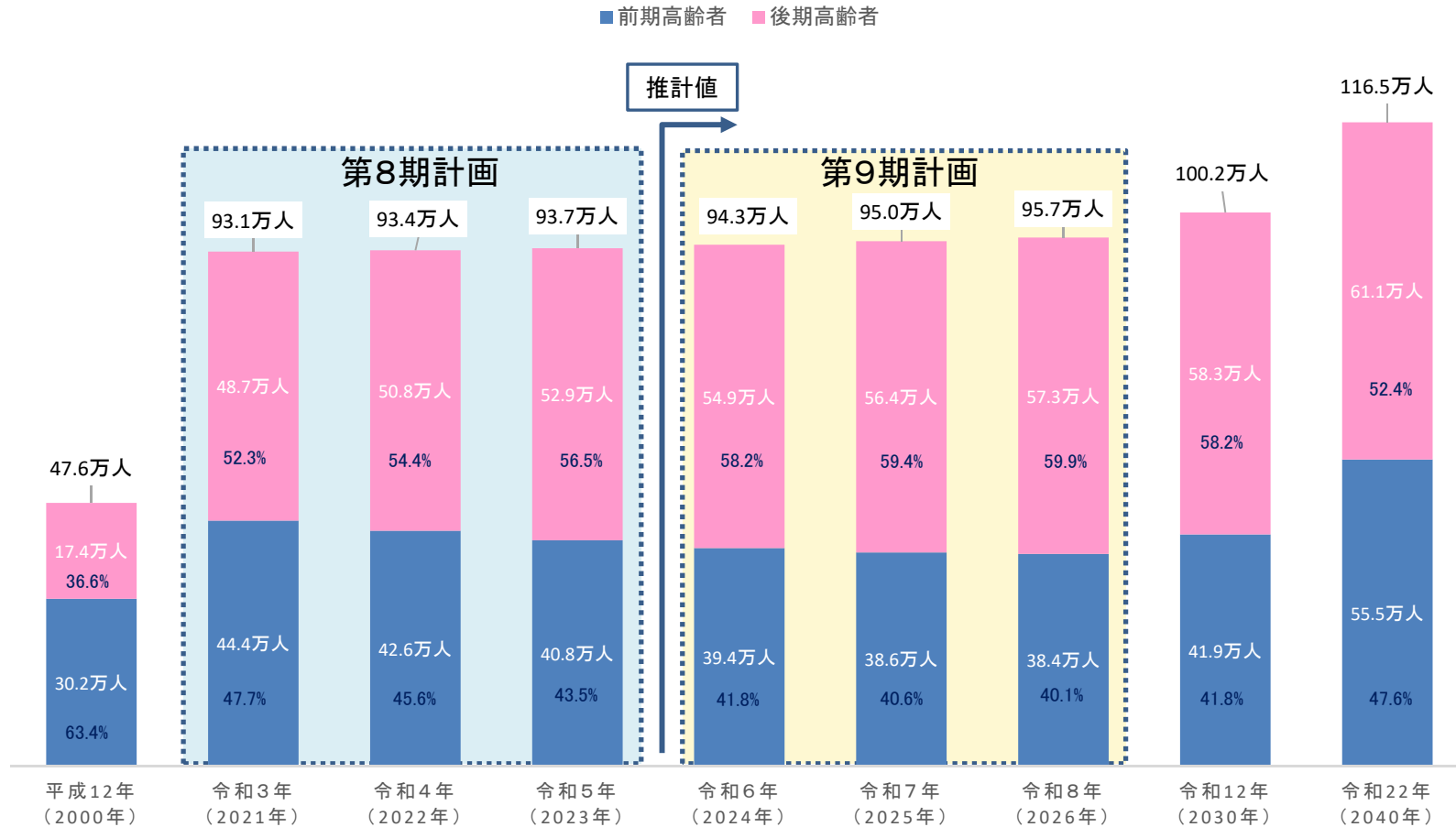
令和 5 年度 第 5 回
横浜市介護保険運営協議会
(令和 6 年 3 月 28 日)

横浜市介護保険事業の状況

- 1 横浜市の被保険者数（第 1 号被保険者）の推移
- 2 横浜市の要介護認定者数の推移
- 3 横浜市の介護保険サービス利用者数の推移
- 4 高齢化率及び認定率（全国平均及び政令市）
- 5 前期・後期高齢者別割合（全国平均及び政令市）
- 6 第 1 号被保険者 1 人あたりの給付月額（全国平均、都道府県及び政令市）
- 7 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額（全国平均と横浜市）
- 8 要支援・要介護者 1 人あたり定員（全国平均と横浜市）
- 9 現状および地域分析結果について



1 横浜市の被保険者（第1号被保険者）の推移



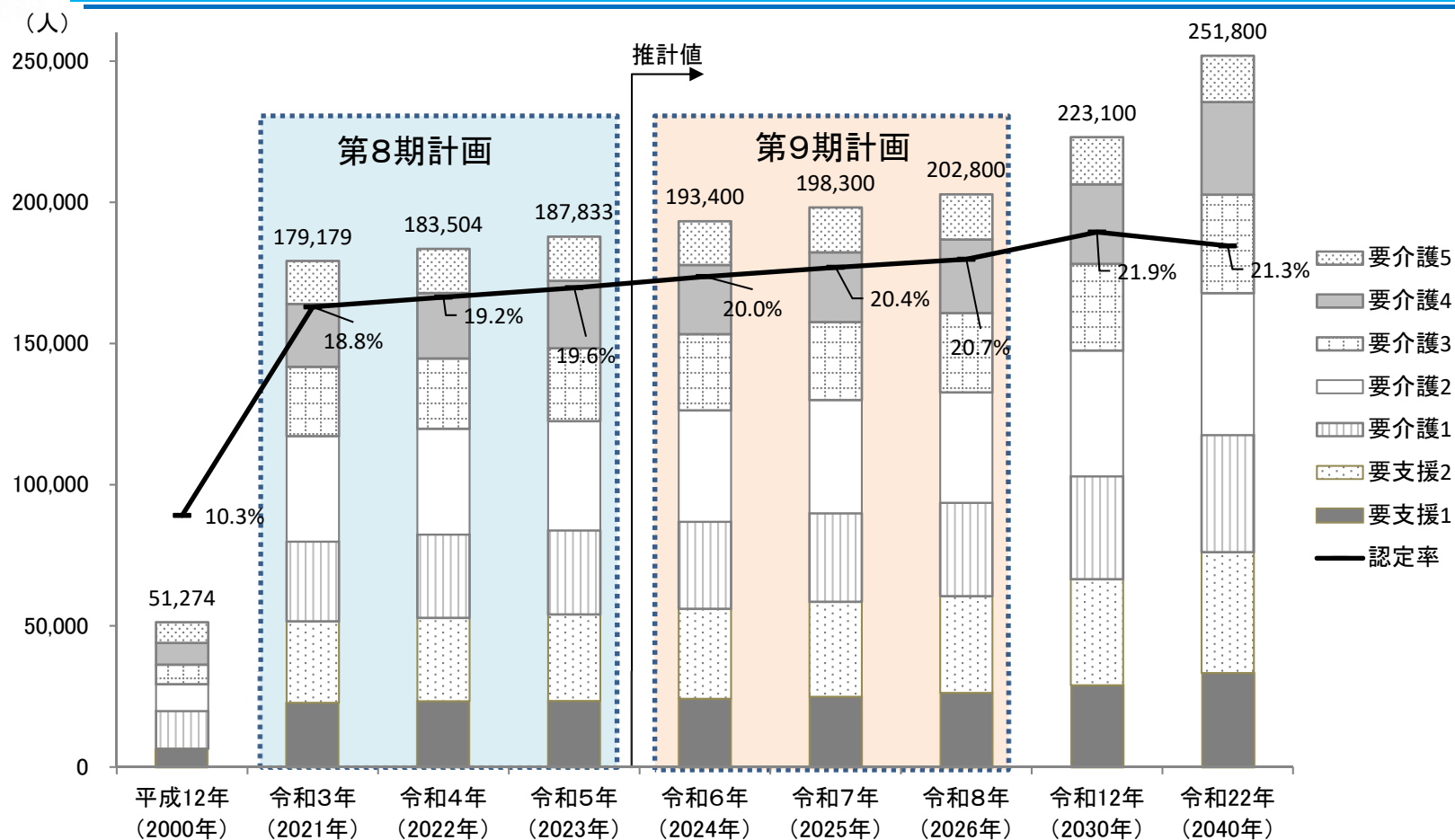
※令和5年（2023年）までの数字は実績値、令和6年（2024年）以降の数字は推計値（各年10月1日現在）

※端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

第1号被保険者（65歳以上）数は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと見込まれています。平成12年10月に約48万人だった第1号被保険者数は、令和5年には約94万人となっており、令和7年には約95万人（約2倍）、令和12年には100万人を超え、令和22年には約117万人（約2.4倍）に達することが見込まれています。



2 横浜市の要介護認定者数の推移

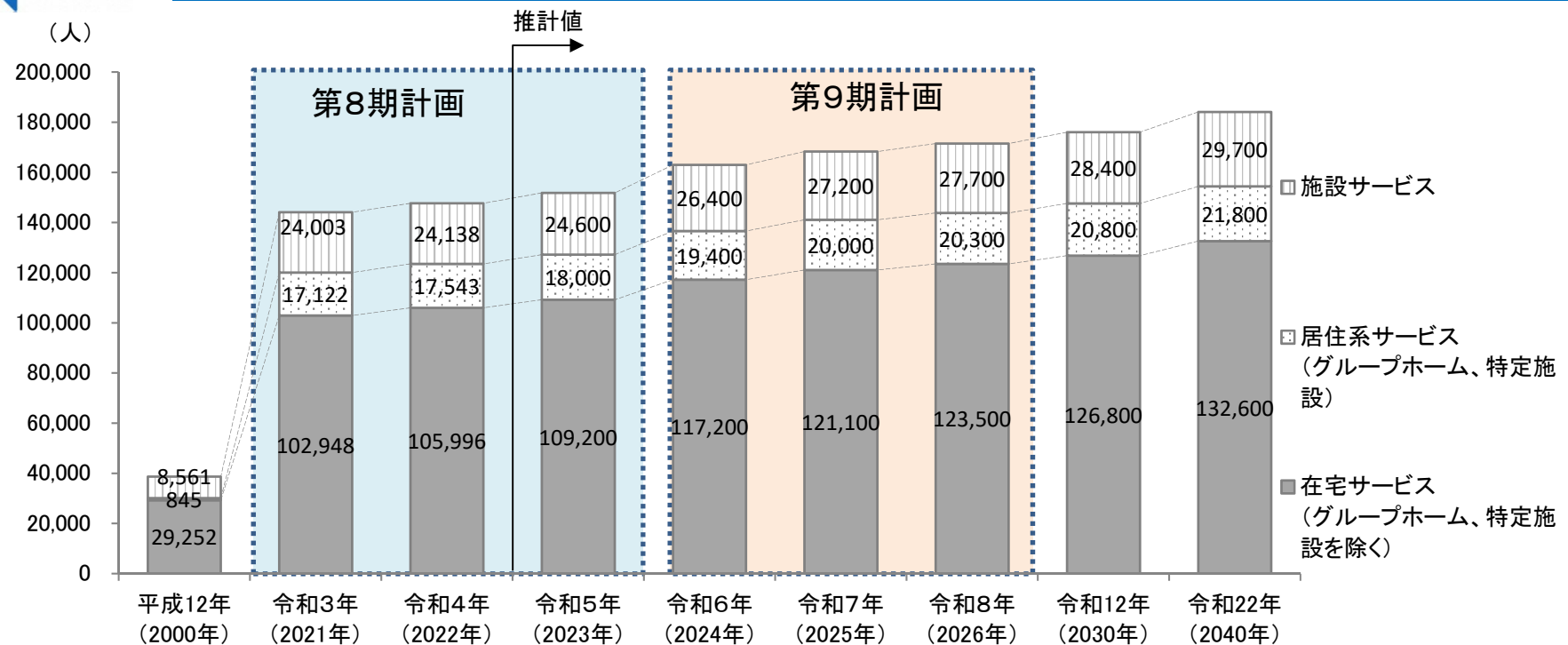


※認定率は、第1号被保険者数に占める第1号被保険者の認定者数の割合
 ※令和5年までの数字は実績値、令和7年以降の数字は推計値（各年9月30日現在）
 ※要支援1・2は、平成18年度より（平成12年は「要支援」区分の数値）
 ※端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

要介護認定率は上昇傾向にあり、平成12年の約10.3%から令和5年には約19.6%まで上昇しています。また、後期高齢者人口の増加に伴い、この傾向は今後も続くものと考えられ、令和7年には約20.4%、令和22年には約21.3%となる見込みです。



3 横浜市の介護保険サービスの利用者の推移



※「在宅サービス」は、小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント（地域支援事業移行分）の月次に基づく平均利用者数

※「居住系サービス」は、特定施設入居者生活介護（介護予防含む）、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）の月次に基づく平均利用者数

※「施設サービス」は、介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の月次に基づく平均利用者数

※令和4年までの数字は実績値、令和5年以降の数字は推計値

※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

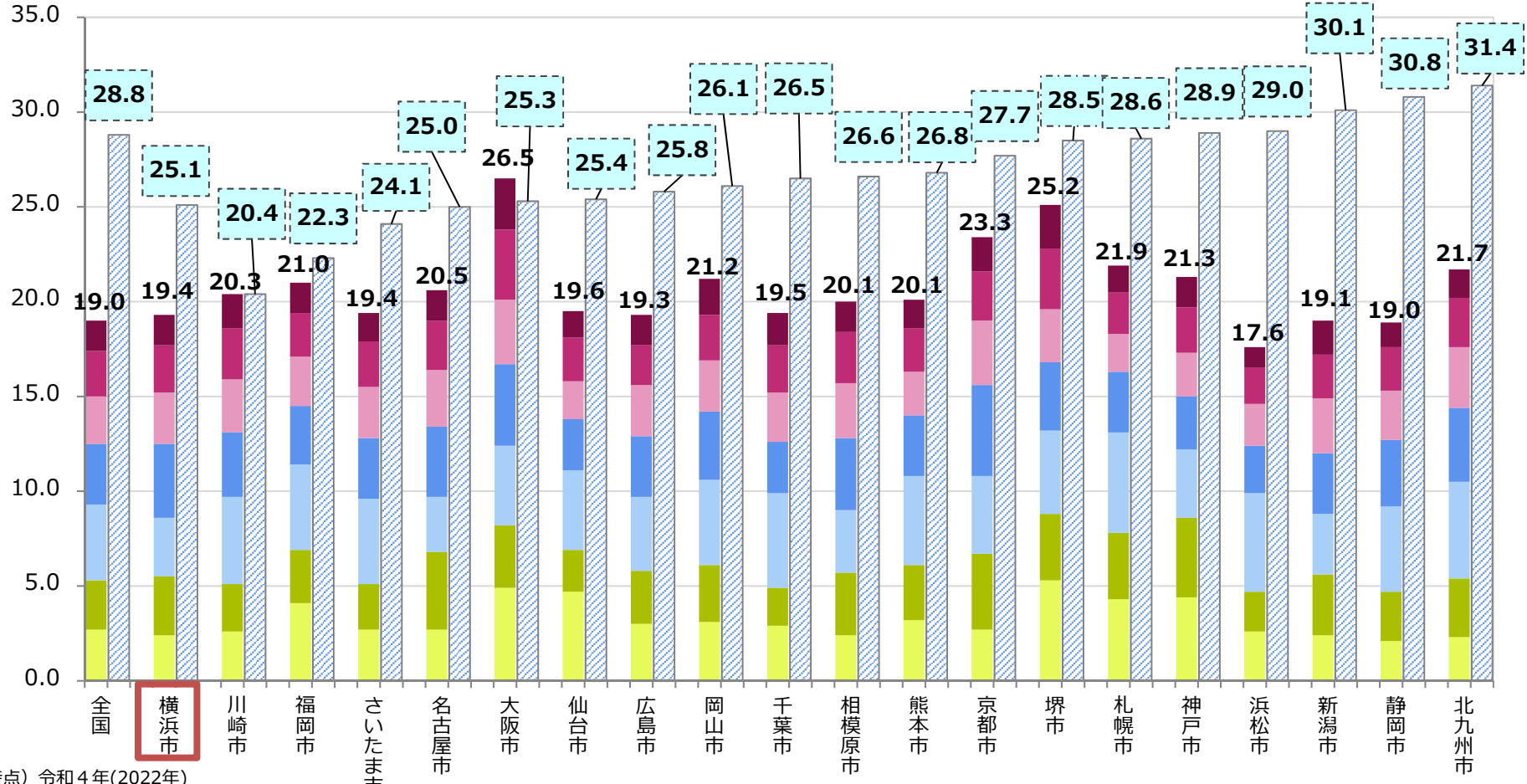
在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスの利用者数は増加傾向が続き、令和7年の平均利用者数は、平成12年の平均利用者数と比較して、在宅サービスは約4.1倍、居住系サービスは約23.7倍、施設サービスは約3.2倍になり、令和22年の平均利用者数は、在宅サービスは約4.5倍、居住系サービスは約25.8倍、施設サービスは約3.5倍になると見込まれます。



4 高齢化率及び認定率

- 要支援1
- 要支援2
- 経過的要介護
- 要介護1
- 要介護2
- 要介護3
- 要介護4
- 要介護5

高齢化率



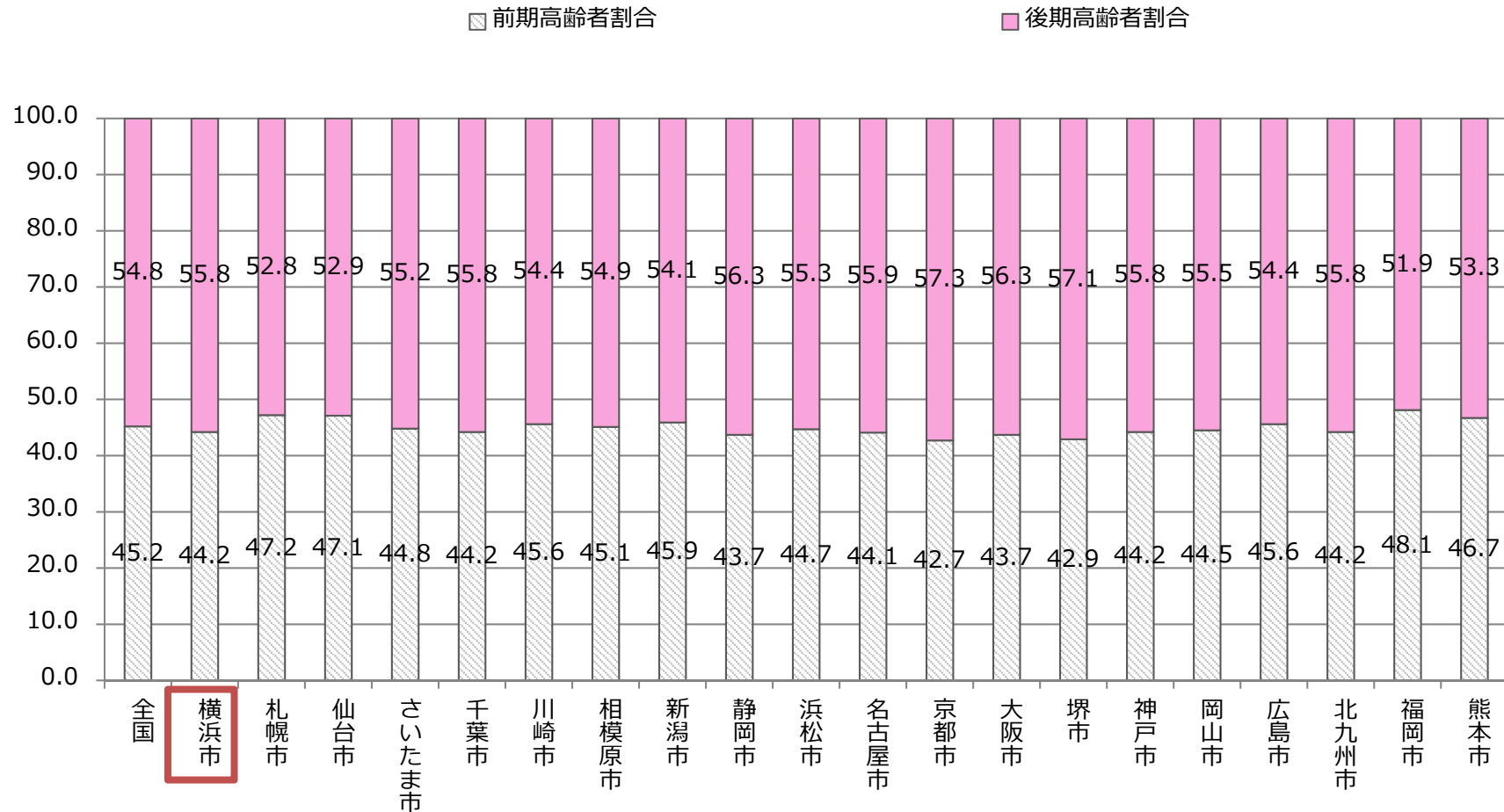
(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※見える化システムによる調整済み認定率を使用

本市の高齢化率は、全国平均や他の政令市と比較すると低い傾向にありますが、認定率は全国平均よりやや高く、特に要介護2の分布が高い傾向にあります。



5 前期・後期高齢者別割合 (全国平均及び政令市)



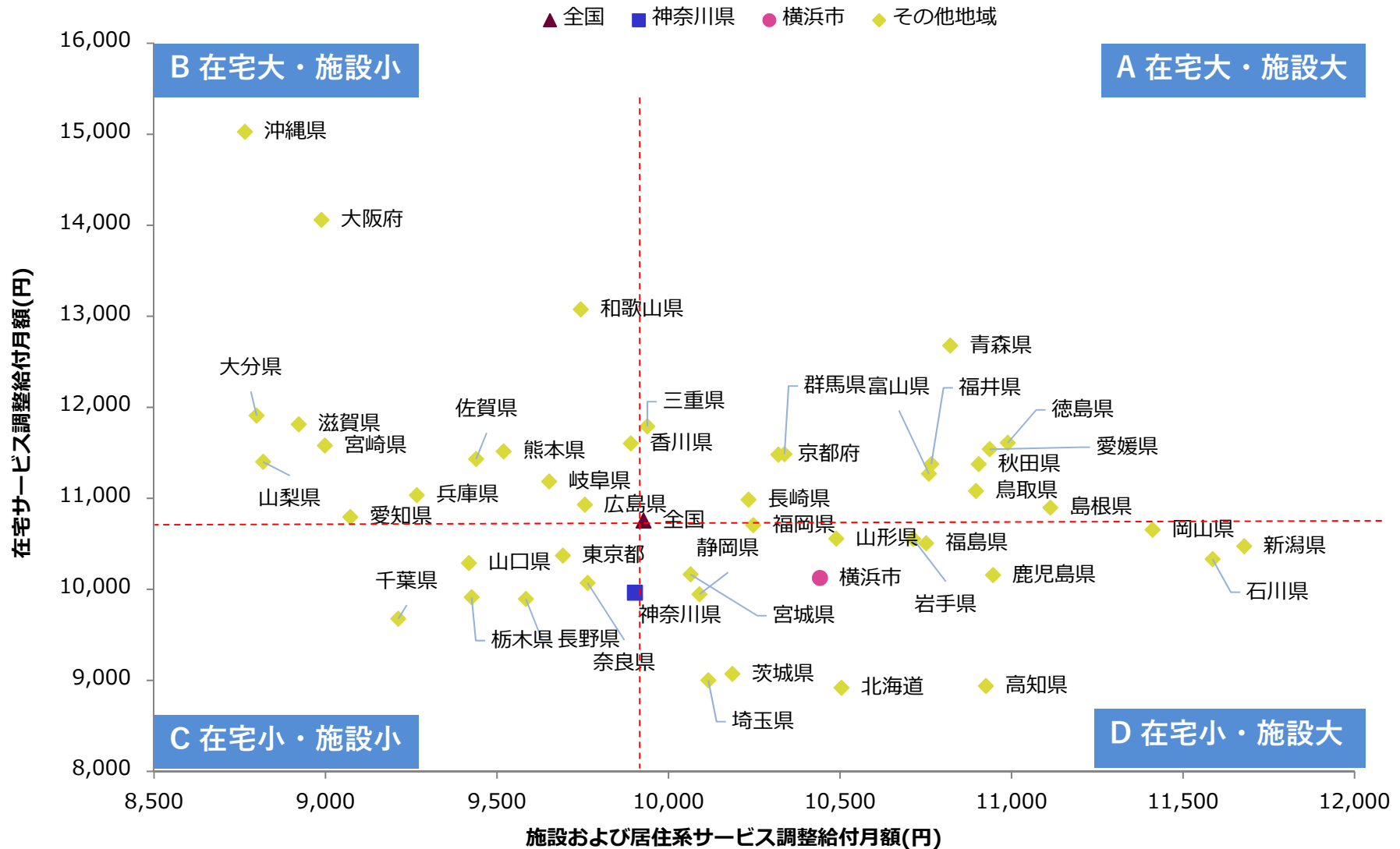
(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

本市の前期・後期高齢者別割合は、前期高齢者よりも後期高齢者の割合がやや高く、これは、全国平均や他の政令市よりもやや高い傾向にあります。



6 第1号被保険者1人あたりの給付月額 (全国及び都道府県平均) 在宅サービス/施設及び居住系サービス



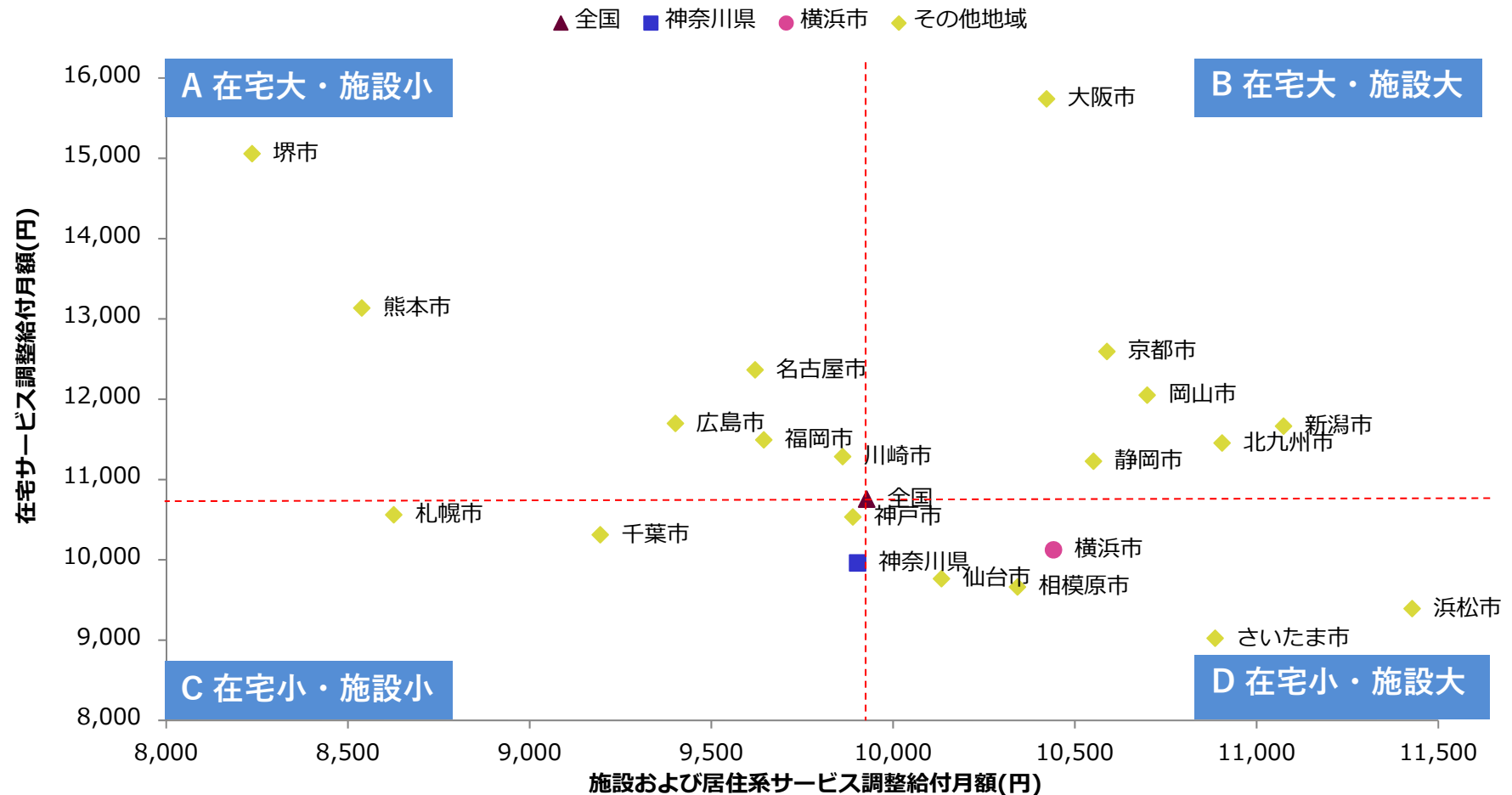
(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※見える化システムによる調整済みの第1号被保険者1人あたり給付月額を使用



6 第1号被保険者1人あたりの給付月額 (全国平均及び政令市) 在宅サービス/施設及び居住系サービス



(時点) 令和3年(2021年)

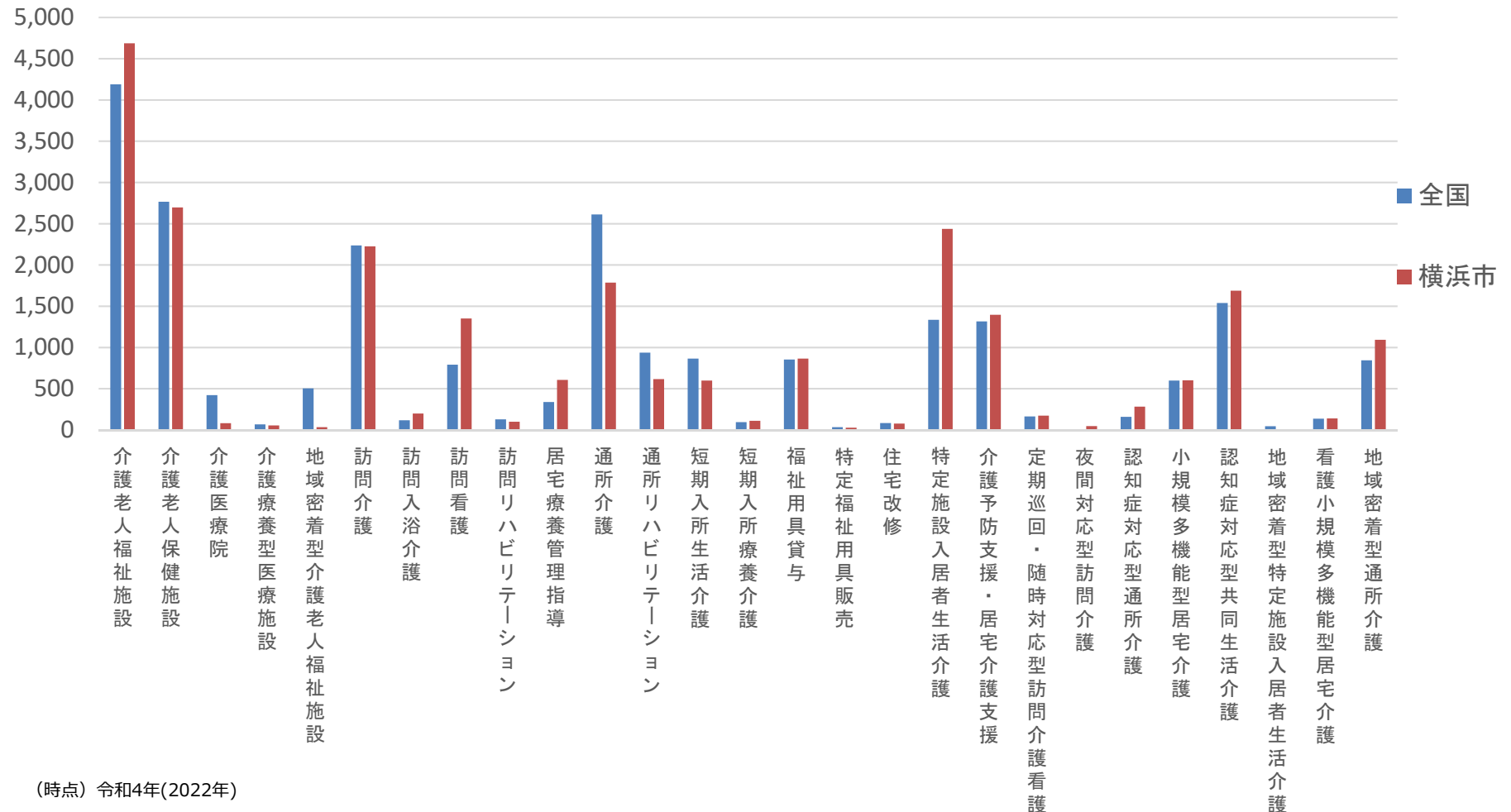
(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※見える化システムによる調整済みの第1号被保険者1人あたり給付月額を使用

本市の第1号被保険者一人あたりの給付月額は、全国と比較すると在宅サービス給付月額は全国よりやや低い傾向にあり、施設・居住系サービス給付月額は、全国平均より高い傾向にあります。



7 第1号被保険者1人あたり給付月額（全国平均と横浜市）



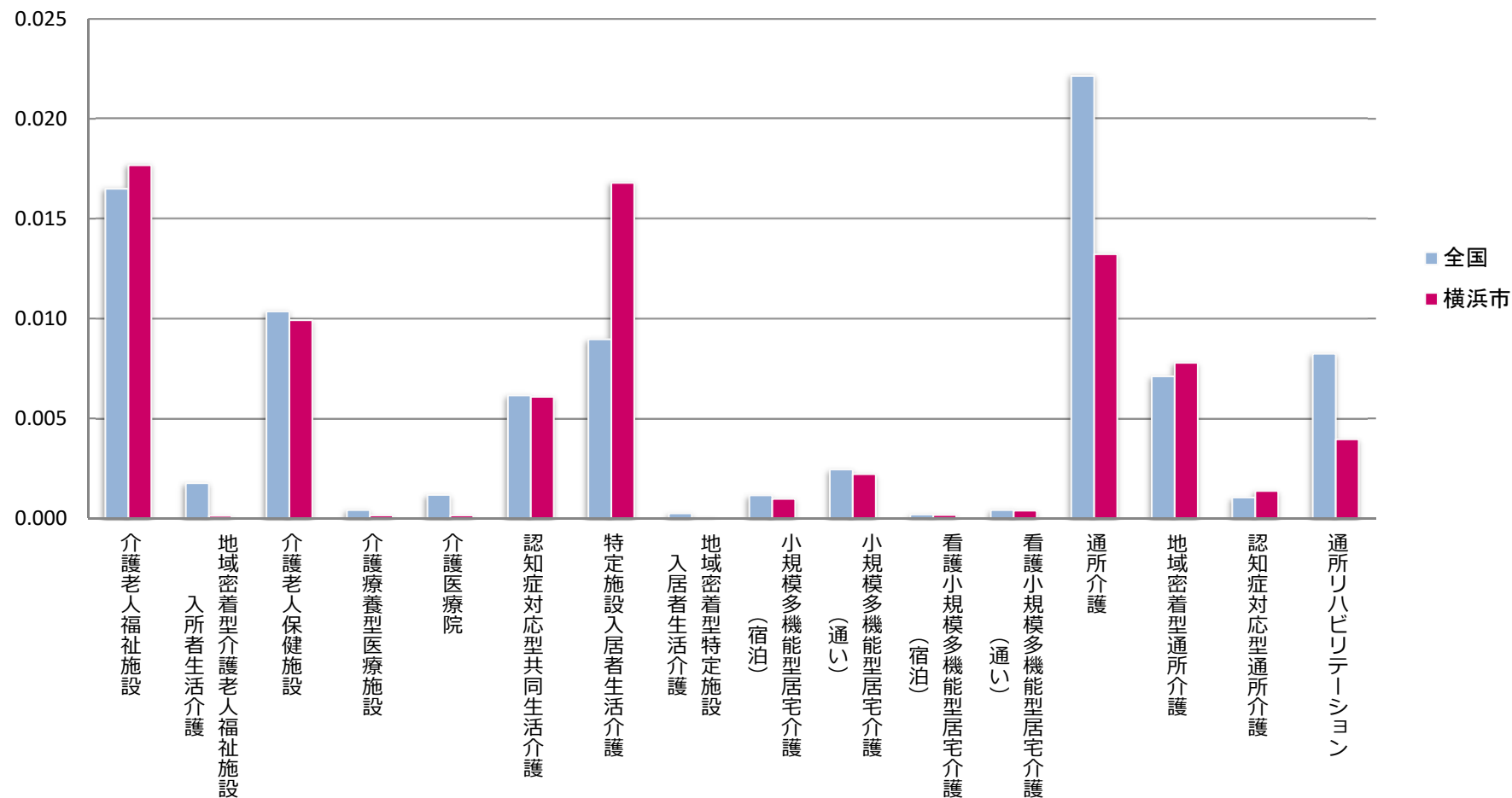
（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

※見える化システムによる調整済みの第1号被保険者1人あたり給付月額を使用

本市の第1号被保険者一人あたり給付月額をサービス種別で見ると、介護老人福祉施設（特養）、特定施設入居者生活介護などは全国平均より高く、通所介護及び通所リハビリテーションは低い傾向にあります。

8 第1号被保険者1人あたり定員（全国平均と横浜市）



(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 介護サービス情報公表システム

本市の第1号被保険者一人あたり定員をサービス種別で見ると、介護老人福祉施設（特養）及び特定施設入居者生活介護は全国平均を上回り、通所介護及び通所リハビリテーションは全国平均を下回っています。



9 現状および地域分析結果について

- 高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数は平成12年の約5万人から令和5年には約19万人に要介護認定率は平成12年の約10.3%から令和5年の約19.6%にいずれも上昇しています。在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスの平均利用者数も増加傾向が続いています。サービスの平均利用者数の合計は、平成12年の平均利用者数と比較して令和7年には約4.4倍、令和22年には約4.8倍になることが見込まれ、さらなる介護サービスの充実が求められます。
- 本市の高齢化率は25.1%と全国平均の28.8%より低く、認定率は19.4%と全国平均19.0%よりやや高い状況です。政令市で比較すると高齢化率および認定率ともに5番目の低さです。認定率が全国平均と比較して高い要因は様々考えられますが、後期高齢者割合が全国と比較して高いことが一因として挙げられます。2040年の横浜市の後期高齢者割合は、令和7年の約60%と比較すると約52%と低くなると見込まれることから、認定率は大きな上昇は見込まれませんが、認定者数は約25万人と大きな増加が見込まれるため、さらなる介護予防の取組の推進が求められます。
- 第1号被保険者1人あたりの給付月額や定員について、サービス種別で見ると、施設サービスの介護老人福祉施設（特養）や特定施設入居者生活介護などは全国平均を上回りますが、在宅サービスの通所介護は全国平均を下回っています。特定施設については、第1号被保険者1人あたり定員が特に多く、介護ニーズの受け皿としての役割が増しています。併せて、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅も整備が進んでおり、高齢者向け住まいの供給の観点から、適切なサービス提供となるように指導することも求められます。